

人材登録制度 (まちづくりパートナー制度)

自治体情報

人 □ 74,217人

標準財政規模 12,834,059千円

担当課 奈良県 香芝市 企画調整部 企画政策課

電話 0745-76-2001 内線 (323)

ホームページ <http://www.city.kashiba.nara.jp/>

事業期間 平成 20 年度から

参考とした施策

関係施策分類

施策の概要

1 取り組みに至る背景

多種・多様化及び高度・複雑化する市民ニーズに対応するため、行政機関が有する人的資源だけでは十分ではなく、民間機関等においてそれぞれの分野で専門的な知識・経験・技術・能力を有し活躍しておられる方のその知的資源を活用していくことが求められていた。

2 事業内容（目的・目標・方策）

市との連携協力を図り、民間機関等の知的資源を活用することで市政運営に寄与してもらうことを目的とする。

(1) 平成 20 年度

広報・ホームページ等にて人材登録の募集をし、法律・福祉・防災防犯・教育・環境・行政経営・まちづくり・外国語・救急医療・文化芸術など様々な知識・経験を有する方 42 名の応募があり、実質稼働に向けて準備を進めた。

(2) 平成 21 年度

登録された方には、平成 23 年度からの本市の新総合計画の策定にあたり、各政策分野別の市民懇話会に「まちづくりパートナー」として参画してもらい、専門的見地からの意見や住民目線の意見など、新総合計画の策定にあたり幅広く意見を反映させ、よりよいまちづくりを目指す。

平成 21 年 5 月に第 1 回目の懇話会を開催し、本市の現状や課題、今後のまちづくりの方向性など、市長を交えて活発に意見交換することができた。(写真あり) 今後は、環境、子育て、教育、福祉、安全安心、都市整備などの専門分野に分かれ討議やワークショップなどを重ねながら、専門知識を活かしつつ、住民目線の意見など幅広い視点からのまちづくりを進めていく。またそこから導き出された提案等については、行政が全てするのではなく、個人で取り組むべきこと、地域、企業で取り組むべきこと、行政ですべきことなど「自助、共助、公助」についても考えていただく機会を設け、これからは行政とまちづくりパートナーが連携を深め、一緒に動いていただけるような仕組みづくりを目指す。

3 施策の開始前に想定した事業効果

今までは、行政主導でさまざまなまちづくり施策を推進してきたが、審議会や委員会などメンバーも固定化され停滞感があったが、この施策を実施することにより、市民の中からの新たな人材の発掘が期待でき、今後は行政と住民が協働でまちづくりを進めていくことができる。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

今後、登録していただいた市民の方が、懇話会等で積極的な意見が出るかどうかは未知数。逆に市民の権利主張だけの場になるような事態は避けないといけないので、行政と市民が一緒になってまちづくりを進めていくという姿勢を示し、一緒に動いてもらうものにならない。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

平成 21 年 7 月現在、44 名の方の登録があり、平成 21 年 5 月に懇話会を開催。その後、各政策分野別の市民懇話会に参画していただく予定とともに、その他各部局の委員会・審議会等にも公募委員として、また市の要請に基づき、各分野の諸問題について助言等を行う行政アドバイザーとしても活躍が期待できる。

平成 21 年 5 月の懇話会の際にアンケートを実施し、ほとんどの方に今後も積極的にまちづくりに参加したいというご意見をいただいた。また参加者の中にも専門的知識の誇示意識が強いことで、会議内のコミュニケーションが難しくなることを懸念されている方もおり、行政のコーディネーター力もより必要となってくる。

《H21.5.16 まちづくりパートナー懇話会の様子》



予算関連データ 香芝市

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
0千円		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①～④の名称・所管等	名称					/
	所管					
	金額					
	補助率					